

も出ています。

日野町は庁舎建設など公共施設や生活基盤の整備などのハード事業はほぼ完了しており、将来の事業費を含めて考えると、「日野町は江府町に比べて財政状況が悪い」とは決して言えないと思われま

す。しかし、単独存続が決まり、これまで以上に気を引き締めて財政改革に取り組んでいかなければならないことには変わりありません。

今年度（平成16年度）の当初予算（広報4月号で紹介）は、単独存続でも対応できるよう編成してありますが、梅林町長は「存続に向け、さらなる事業の見直しで経費削減を図りたい。このため、住民の皆さんには負担をお願いすることになる」と話しています。

存続に向けて

自立政策推進本部を設置

まちは、単独存続に向けて助役を本部長とする「自立政策推進本部」を6月11日、役場内に設置しました。

まちの明日を考える

自立政策推進本部設置で改革を

推進本部は、活気に満ちた魅力あるまちづくりを進めるにあたり、明確な改革方針を示した現行の「行政改革大綱」を抜本的に見直し、今後10年間の方針を示す「自立政策推進大綱」を作成。また「まちづくり推進プラン」の策定についても進めていきます。

推進本部員は総務課長、企画振興課長、議会事務局長と、同本部設置にともない企画振興課内に置かれた自立政策推進室（室長「後藤一則」、主幹「埜川和之」、兼務として企画振興課長補佐松村譲、総務課主幹生田哲二）の職員4人で構成します。

また、総務部門、福祉・教育部門、産業部門の3部門で構成する「まちづくり推進委員会」を設けます。

この委員会は、各専門分野の事務事業の評価、行財政改革やまちづくり推進プランの素案を作成。また、住民参画による「（仮）まちづくり委員会」を立ち上げ、広く意見を集約していきます。

議長 自立に向けて 町長



存続に向け
まずは機構改革を

単独が決まり、厳しい財政状況の中で存続に向け、まずは機構改革に着手し、「自立政策推進本部」を設置。今までも行財政改革をしながら町政を進めてきましたが、さらなる改革を行っていきます。

財政の確保という面では、あらゆる事業を総点検し経費削減に努めていかなければなりません。しかし、事業がまったくのゼロではまちづくりは進みません。

今のまちにとって緊急な課題のものとそうでないものを選び、効率化を図りたい。そのためにも住民の皆さんのご意見、「要望をお聞かせください。

全職員一丸となって町政を進めていきますので、よろしくお願いいたします。

日野町長 梅林 豊

単独存続が決まり、町長、議長に今後の方針について考えを聞く。



日野町議会議長 佐々木秀明

自分たちに
何ができるのか

議員定数や報酬なども含め、議会そのもののあり方について慎重に審議していきたいと思えます。議員一人ひとりの意識向上を図り、自覚を持ってこれまで以上に取り組んでいきます。また、まちの方針についても、正しく反映されているのか厳しく検証していきます。

これまで進めてきた合併調整の中で、今のまちの姿というものが明確になりました。費やした労力、議論を無駄にせず、この経験を糧に新しいまちづくりを住民全員で進めていきましょう。

住民の皆さんも行政に対して関心を持ち「自分たちに何ができるのか」真剣に考えていただき、多くの提言をしていただきたいと思います。